

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月18日
【中間会計期間】	第87期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	東洋建設株式会社
【英訳名】	TOYO CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤井 憲彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（6209）8711
【事務連絡者氏名】	大阪本店 総務部長 木村 政臣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1
【電話番号】	03（3296）4611
【事務連絡者氏名】	総務部長 霜山 次男
【縦覧に供する場所】	東洋建設株式会社 本社 （東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1） 東洋建設株式会社 東関東支店 （千葉市中央区富士見二丁目13番1号） 東洋建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区尾上町四丁目52番地） 東洋建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目17番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	49,966	56,558	50,273	136,970	162,863
経常損益(百万円)	43	1,638	1,945	4,486	4,470
中間(当期)純損益(百万円)	1,109	481	2,443	2,080	6,037
純資産額(百万円)	4,798	8,632	17,479	8,022	19,504
総資産額(百万円)	132,322	135,605	124,925	144,029	128,397
1株当たり純資産額(円)	0.58	13.99	43.20	11.68	49.99
1株当たり中間(当期)純損益(円)	4.22	1.83	8.00	7.91	22.12
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	3.6	6.4	13.5	5.6	15.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	956	8,256	12,189	916	1,560
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	856	3,374	245	1,244	3,671
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,831	10,380	5,942	3,477	8,396
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高(百万円)	9,988	14,050	15,677	12,781	9,666
従業員数(人)	2,243	1,948	2,002	2,192	1,972

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、第85期中間連結会計期間においては、1株当たり中間純損失が計上され、また、潜在株式が存在しないため記載していない。第85期連結会計年度、第86期中間連結会計期間及び第86期連結会計年度においては、潜在株式が存在しないため記載していない。第87期中間連結会計期間においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していない。

3. 第87期中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	41,384	49,058	42,075	113,409	140,214
経常損益(百万円)	381	1,469	2,015	4,453	4,155
中間(当期)純損益 (百万円)	871	458	2,415	2,137	5,434
資本金(百万円)	8,158	8,158	10,683	8,158	10,683
発行済株式総数(千株)	普通株式 264,011 第一回優先株式 5,244 第二回優先株式 14,556	普通株式 264,011 第一回優先株式 5,244 第二回優先株式 14,556	普通株式 307,292 第一回優先株式 2,388 第二回優先株式 14,556	普通株式 264,011 第一回優先株式 5,244 第二回優先株式 14,556	普通株式 291,871 第一回優先株式 5,244 第二回優先株式 14,556
純資産額(百万円)	5,345	8,949	16,632	8,362	19,212
総資産額(百万円)	122,800	126,739	115,096	133,115	117,523
1株当たり純資産額(円)	1.50	15.16	40.36	12.93	48.88
1株当たり中間(当期) 純損益(円)	3.30	1.74	7.89	8.10	19.87
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	4.4	7.1	14.5	6.3	16.3
従業員数(人)	1,466	1,429	1,440	1,419	1,410

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、第85期中間会計期間においては、1株当たり中間純損失が計上され、また、潜在株式が存在しないため記載していない。第85期事業年度、第86期中間会計期間及び第86期事業年度においては、潜在株式が存在しないため記載していない。第87期中間会計期間においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していない。

2【事業の内容】

記載すべき事項はない。

3【関係会社の状況】

記載すべき事項はない。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	2,002
---------	-------

(注)従業員数は就業人員である。

(2)提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	1,440
---------	-------

(注)従業員数は就業人員であり、子会社等への出向者は含まれていない。

(3)労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間期における我が国経済は、昨年から増加基調にあった民間設備投資が、製造業から非製造業へと裾野を広げ、堅調な景気回復を持続してきている。しかしながら、企業間や個人レベルでは格差が広がり、本格的な景気回復を実感できないのが現況である。

建設業界においては、建築事業が好調な民間設備投資に下支えされてはいるものの、土木事業については、公共事業の減少、低価格入札にみられる受注競争の更なる激化、資材価格の高騰といった損益面での厳しい影響を受け、海外受注活動を活発化させるなど、各社それぞれに活路を模索する動きがみられる。

こうしたなか、当中間期の業績については、以下のとおり前年を下回る結果となった。

連結ベースにおける業績は、受注高は668億円（前年同期比10.4%減）、売上高は502億円（前年同期比11.1%減）、営業損失は16億円（前年同期 営業損失10億円）、経常損失は19億円（前年同期 経常損失16億円）となった。これに特別利益1億円、特別損失2億円等を計上したことにより、中間純損失は24億円（前年同期 中間純利益4億円）となった。

また単独ベースにおける業績は、受注高は553億円（前年同期比12.2%減）、売上高は420億円（前年同期比14.2%減）、営業損失は16億円（前年同期 営業損失8億円）、経常損失は20億円（前年同期 経常損失14億円）となった。これに特別利益7千万円、特別損失4億円を計上したことにより、中間純損失は24億円（前年同期 中間純利益4億円）となった。

(2)キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金の増加や仕入債務の減少等による141億円の支出があったが、売上債権の減少や未成工事受入金等の増加による262億円の資金増加等により、121億円の収入超過（前中間連結会計期間は82億円の収入超過）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、2億円の支出超過（前中間連結会計期間は33億円の収入超過）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、59億円の支出超過（前中間連結会計期間は103億円の支出超過）となった。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間末に比べ16億円増加し、156億円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)受注実績

区分	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)
建設事業	71,709	66,460 (7.3%減)

(2)売上実績

区分	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)
建設事業	53,676	49,931 (7.0%減)
その他の事業	2,882	341 (88.2%減)
合計	56,558	50,273 (11.1%減)

(注) 1. 当連結企業集団では建設事業以外は受注生産を行っていない。

2. 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

3. セグメント間の取引については、相殺消去している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

種類別	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
建設事業						(%)		
海上土木	(76,663) 76,875	25,038	101,914	18,408	83,505	18.0	15,014	25,324
陸上土木	(54,061) 54,125	17,508	71,633	13,765	57,867	35.0	20,244	14,792
建築	(35,387) 35,393	20,310	55,704	16,643	39,061	31.2	12,204	19,580
計	(166,112) 166,394	62,857	229,252	48,817	180,435	26.3	47,463	59,697
不動産事業	(-) -	241	241	241	-	-	-	-
合計	(166,112) 166,394	63,098	229,493	49,058	180,435	-	-	-

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

種類別	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
建設事業						(%)		
海上土木	(62,648) 62,629	21,247	83,877	14,493	69,383	12.6	8,721	18,429
陸上土木	(52,124) 52,061	8,208	60,270	10,520	49,749	30.5	15,172	11,767
建築	(32,769) 32,770	25,680	58,450	16,824	41,625	15.1	6,277	19,464
計	(147,542) 147,461	55,136	202,597	41,839	160,758	18.8	30,171	49,661
不動産事業	(8) 8	240	249	236	12	-	-	-
合計	(147,551) 147,470	55,376	202,847	42,075	160,771	-	-	-

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

種類別	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
建設事業						(%)		
海上土木	(76,663) 77,010	41,110	118,120	55,472	62,648	7.6	4,786	52,160
陸上土木	(54,061) 54,486	35,854	90,341	38,216	52,124	26.7	13,925	32,922
建築	(35,387) 35,396	43,397	78,793	46,024	32,769	11.1	3,633	40,391
計	(166,112) 166,894	120,361	287,255	139,713	147,542	15.1	22,344	125,474
不動産事業	(-) -	510	510	501	8	-	-	-
合計	(166,112) 166,894	120,871	287,766	140,214	147,551	-	-	-

- (注) 1. 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、期中受注工事高にその増減を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。
3. 期中施工高は、不動産事業を除き（期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高）に一致する。
4. 期首繰越工事高の上段（ ）内表示額は、前期における次期繰越高を表し、下段は当該事業年度の外国為替相場が変動したため、海外繰越高を修正したものである。

受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の完成が下期に集中し、最近3年間についてみても次のように上半期は年間の34.9%～36.8%と季節的に変動するのが常である。

区分	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (百万円) (A)	上半期 (百万円) (B)	(B)/(A) (%)	1年通期 (百万円) (C)	上半期 (百万円) (D)	(D)/(C) (%)
第84期	122,280	49,188	40.2	133,399	49,091	36.8
第85期	152,221	59,695	39.2	112,475	40,697	36.2
第86期	120,361	62,857	52.2	139,713	48,817	34.9
第87期	-	55,136	-	-	41,839	-

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	海上土木工事	17,038	1,370	18,408
	陸上土木工事	12,980	784	13,765
	建築工事	1,399	15,243	16,643
	計	31,418	17,398	48,817
当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	海上土木工事	11,110	3,383	14,493
	陸上土木工事	7,856	2,664	10,520
	建築工事	2,335	14,489	16,824
	計	21,302	20,537	41,839

(注) 1. 完成工事のうち主なものは次のとおりである。

前中間会計期間 請負金額10億円以上の主なもの

川之江市(現 四国中央市)	川之江西部臨海土地造成工事
日本鉄道建設公団(現 鉄道建設・運輸施設整備支援機構)	東北幹、三本木原T他 1
首都高速道路公団(現 首都高速道路(株))	(高関)S J 32工区連結路(1 - 2・2 - 2)基礎・街路整備工事
ホームック(株)	ホームックスーパーデポ石川店新築工事
(株)ユニチカエステート	(仮称)ユニハイム八尾新築工事

当中間会計期間 請負金額5億円以上の主なもの

国土交通省	東京湾口航路(中ノ瀬航路)浚渫工事(その3)
関西国際空港用地造成(株)	2期空港島埋立工事(二次揚土その10)
センコー(株)	(仮称)イオン東北R D C 新築工事
(株)ムロオ	株式会社ムロオ神戸センター 期新築工事
オリックス・リアルエステート(株)	瑞穂町倉庫新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前中間会計期間	国土交通省	6,152百万円	12.6%
当中間会計期間	国土交通省	6,697百万円	16.0%

手持工事高(平成18年9月30日現在)

区分	官公庁	民間	計
海上土木工事	59,853	9,529	69,383
陸上土木工事	42,607	7,141	49,749
建築工事	8,344	33,281	41,625
計	110,805	49,952	160,758

(注) 1. 手持工事のうち請負金額20億円以上の主なものは次のとおりである。

国土交通省	東京国際空港D滑走路建設外工事	平成21年2月完成予定
日本原子力発電(株)	敦賀発電所3,4号機 防波堤・護岸設置他工事 (防波堤・護岸設置工区)	平成21年3月完成予定
伊予三島市(現 四国中央市)	寒川東部臨海土地造成工事	平成19年10月完成予定
(株)大京	クロスウィル多摩センター新築工事	平成19年11月完成予定
アントレ・インベスターズ・スリー 特定目的会社	(仮称)J - R E P ロジステーション足利新築工事	平成19年3月完成予定
フィリピン公共事業道路省	南部ルソン緊急橋梁(P - 3)工事	平成20年9月完成予定

3【対処すべき課題】

当社は、受注競争力と収益力を保持し、企業としての社会的責任(CSR)を果たし、「存在価値のある企業」を目指すべく、平成18年度を初年度とする3ヶ年の「中期経営計画」のもと、さまざまな施策を実施してきている。

この計画は、「営業力・収益力の向上」、「経営基盤の安定」、「経営の効率性、透明性の強化」の3点を基本戦略として、営業利益率3.5%、自己資本比率20%を確保するとともに、有利子負債の更なる削減を行い、DER(デット・エクイティ・レシオ)1.0倍以下を目指すものである。

計画初年度である今年度は、「営業力・収益力の向上」について、技術提案力の強化や環境分野等への取り組み強化による土木事業量の確保、選別受注の継続と企画提案力の強化による建築事業の堅実な拡大、工事原価のコストダウン等に取り組んでいる。

「経営基盤の安定」については、自己資本の充実と有利子負債の削減に引き続き注力している。

「経営の効率性、透明性の強化」については、コンプライアンス体制の強化を含む内部統制システムの構築と社会的責任(CSR)の推進を中心施策として鋭意取り組みをすすめている。

しかしながら、建設業界においては、堅調な設備投資による民間需要には期待が持てるものの、公共事業の減少が続くなか、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」や「改正独占禁止法」の施行を機に、総合評価方式や一般競争入札の拡大、入札ボンドの採用など、公共調達システムの構造的、制度的見直しが行われ、価格競争や技術提案競争が激化している。

中期経営計画においては、公共調達システムの変化を想定し、「技術と価格の競争に勝ち抜く」ための諸施策を策定、実行してきた。しかし、公共工事では極端な低価格入札が頻繁に行われ、その防止策についても有効な手段が見出せない状態が継続し、公共調達システムは予想を上回る早さで変化している。また、過去のコンプライアンス上の問題も全国各地で顕在化するなど、建設業界は混迷と不透明感を深めている。

当社は、海上土木を中心とした建設会社として勝ち残るため、技術・採算性を重視した受注戦略を強化するとともに、工事原価や一般管理費等の経費を削減し、コスト競争力がある企業を目指す。このために、現中期経営計画の諸施策のスピードを上げ、その中で「選択と集中」を行い、「営業力・収益力の向上」へ向けて、より一層、技術・価格競争力を高め、競争に打ち勝つ体制を早期に構築していく。これらの施策を平成18年度下期から実施し、平成20年度には「収益が安定した企業」になるものと考えている。以下はその概要である。

変革期の建設業における勝ち残り戦略 ~収益が安定した企業への再構築~

当社のコアコンピタンスは、海上土木分野におけるコスト競争力をベースとした技術力、施工力及び営業基盤であり、その強みを最大限に活用し、収益が安定する事業体制への再構築を実施する。

<基本戦略>

「選択と集中」のスピードアップ

- 「選択と集中」を加速化して、事業量を確保・拡大する。

技術・コスト競争に勝ち残るための収益基盤の再構築

- 施工・技術・管理体制の再構築を行い、コスト競争力を強化する。

将来の収益安定化に向けた取組

- 技術力・提携の強化により将来収益に寄与する施策を継続する。

4【経営上の重要な契約等】

記載すべき事項はない。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、顧客・市場の要求を的確に捉えて、厳しい競争に打ち勝つための技術の開発を基本方針として、コスト削減及び効率化と精度の向上など、会社業績への貢献、すなわち受注拡大と施工利益向上に寄与することを常に意識して推進している。高度な解析・実験技術を駆使して、現場力と融合しながら競争力の核となる技術を開発するとともに、保有技術の改良、高度化、施工性・経済性の向上を図っている。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は193百万円であった。

津波・長周期波の実験・解析手法の確立

平面水槽での津波実験において津波の挙動、護岸からの越流、陸域への侵入・遡上、繫留されている船舶や海岸近くの構造物に作用する力及び浸水域での津波の流速等の観察、測定によって、精度の高いデータを蓄積している。これらを用いて数値シミュレーション結果を検証して、高度な予測解析・シミュレーション手法を確立し、津波による被害を最小限に抑える対策の立案に役立たせる。

港湾構造物の診断・補修技術に関する研究開発

鋼構造物の診断・補修技術の確立と施工性、経済性の向上に向け当社保有工法の見直しに着手した。また、RC構造物についても今後問題となる塩害とアルカリ骨材反応による複合劣化に対応した補修技術の開発に取り組んでいる。

構造物の高品質化技術に係わる研究開発

構造物の高品質化に貢献できるコンクリートの養生方法、打ち込み・締固め方法、材料等について費用対効果に優れた技術を検討し、当社独自の施工ひび割れ対策マニュアルに反映することを目的としている。養生方法については下期に実験を予定しており、他は既往の知見を整理し、開発課題を抽出した。

浚渫土分級、砂回収装置の開発

浚渫土有効活用技術の一環として、粒径による水中での沈降速度の差を利用した砂分を回収するシステムを確立するもので、分級された砂分の連続排出装置を組み入れたシステムは、良好なものであることを実験で確認した。

サンドバイパス工法の確立

独立行政法人港湾空港技術研究所と共同で研究・開発を行っている。自沈式有孔管により吸引した海浜の堆積域の砂を泥水ポンプによって浸食域に輸送するもので、実用化に向けて各地の実験工事で施工データを取得した。

干潟・藻場の最適配置評価システムの構築

東京大学の指導を得て、干潟・藻場の順応型管理に適合するよう、数年間の変化を予測する数値モデルを開発し、干潟・藻場の最適配置計画を提示する手法を確立するものである。「対象水域の海水の流動モデルと低次生態系モデル」を組み合わせ、現地モニタリングにより取得したデータを用いて検証と改良を行っている。

海藻残渣抽出物による濁水改善技術の開発

海藻の一種である褐藻類（昆布・ワカメ等）から抽出したアルギン酸を、湖沼、河川等の底泥の浚渫工事ならびに浚渫底泥の再利用において凝集・沈降剤として活用し、濁水処理や汚濁拡散防止等の簡易化を目指すものである。水産廃棄物である廃棄海藻からアルギン酸を抽出し、それを浚渫底泥に添加して田畑の客土にするという環境改善に寄与するシステムを提案・施工し、日刊工業新聞(NEDO主催)第1回モノづくり連携対象特別賞を受賞した。

一体型複合遮水シート工法の開発

二重シート+ポリウレタン中間保護層の三重構造を特徴とした一体型複合遮水シートを開発し、その工法協会を設立した。民間技術評価を取得するための施工実験結果を含む申請書が財団法人沿岸技術研究センターに受理された。（共同研究者 京都大学、大阪府他）

過熱水蒸気による油汚染土壌の処理工法

独立行政法人科学技術振興機構の委託開発事業として、過熱水蒸気による油汚染土壌の浄化工法の確立を目指すものである。実験処理機(100kg/hr)による試験を重ねて、処理機の仕様、性能を改善した後、各地の採取試料を用いた実験を行う予定である。

リサイクル材の有効利用に関する研究開発

石炭灰を用いた地中の空洞部の中詰め用材料を開発している。施工性、特にポンプ圧送性の向上を目的とした室内モデル実験により、所要性能を満足する材料・配合を抽出した。また別に、特殊増粘剤を用いたリサイクル材の活用の可能性についても検討を始めた。（共同研究者 前田建設工業株式会社他）

1柱1本杭工法の開発

既製コンクリート基礎杭と鉄骨柱を直接接合する工法を開発し、工費を低減できる低層の鉄骨造建物を提供することを目的としている。接合部の構造耐力を確認し、併せて設計手法を確立して、公的機関の審査を受ける。（共同研究者 前田建設工業株式会社他）

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

記載すべき事項はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

事業用運営設備、工事用設備、研究開発用設備の投資予定金額727百万円のうち、当中間連結会計期間において、132百万円を完了した。

(2)重要な設備の除却等

記載すべき事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
優先株式	18,294,000
計	588,294,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	307,292,354	307,292,354	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
第一回優先株式	2,388,000	2,388,000	-	(注)1、(注)2
第二回優先株式	14,556,000	14,556,000	-	(注)3
計	324,236,354	324,236,354	-	-

(注)1. 第一回優先株式は、現物出資(借入金の株式化)によって発行されたものである。

2. 第一回優先株式の内容は次のとおりである。

(1)優先配当金

優先配当金の額

第一回優先株式1株当りの優先配当金(以下「第一回優先配当金」という。)の額は、平成18年3月31日に終了する営業年度までは無配とする。

平成18年4月1日に開始する営業年度以降は、第一回優先株式の発行価額(250円)に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率(以下「第一回優先配当年率」という。)を乗じて算出した額とする。第一回優先配当金の額は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。計算の結果が25円を超える場合は、第一回優先配当金の額は25円とする。

第一回優先配当年率は、平成18年4月1日以降、次年率修正日(下記に定義される。)の前日までの各営業年度について、下記算式により計算される年率とする。

$$\text{第一回優先配当年率} = \text{日本円TIBOR(6ヶ月物)} + 2.00\%$$

第一回優先配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

「年率修正日」は平成19年4月1日およびそれ以降の毎年4月1日とする。

「日本円TIBOR(6ヶ月物)」は、平成18年4月1日および同年10月1日または各年率修正日およびその直後の10月1日(これらの日が銀行休業日の場合は前営業日)(以下「優先配当決定基準日」という。)の2時点において、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レートとして全国銀行協会連合会によって公表される数値の平均値を指すものとし、優先配当決定基準日に日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レートが公表されない場合、当該平均値の算出に当っては、同日(当日がロンドンにおける銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR 6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを用いる。

非累積条項

ある営業年度において、第一回優先株式を有する株主(以下「第一回優先株主」という。)または第一回優先株式の登録質権者(以下「第一回優先登録質権者」という。)に対して支払われる1株当たり利益配当金の額が上記に定める第一回優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

第一回優先株主または第一回優先登録質権者に対しては、第一回優先配当金を超えて配当は行わない。

(2) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、第一回優先株主または第一回優先登録質権者に対し、普通株式を有する株主または普通株式の登録質権者に先立ち、第一回優先株式1株につき250円を支払う。第一回優先株主または第一回優先登録質権者に対しては、250円のほか残余財産の分配は行わない。

(3) 買受けまたは消却

当社は、いつでも第一回優先株式を買い受け、または利益により消却することができる。

(4) 普通株式への転換予約権

第一回優先株主は、下記に定める条件に従い、下記 に定める期間内に転換を請求することにより、1株につき下記 ないし に定める転換価額により、第一回優先株式を当社普通株式に転換することができる。

転換請求期間

平成18年4月1日より平成23年3月31日までとする。

転換により発行する株式の内容

当社普通株式

転換により発行すべき普通株式数

第一回優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\begin{array}{rcl} \text{転換により発行} & & \text{第一回優先株主が転換請求のために提出} \\ \text{すべき普通株式数} & = & \text{した第一回優先株式の発行価額総額} \quad \div \quad \text{転換価額} \end{array}$$

発行株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

当初転換価額

当初転換価額は47.4円とする。

転換価額の修正

転換価額は、平成19年4月1日から平成23年3月31日まで、毎年4月1日（以下、それぞれ「転換価額修正日」という。）に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）に修正される（修正後転換価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記の時価算定期間の初日から転換価額修正日の前日までの日に、下記 で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記 に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。）。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の80%（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「下限転換価額」という。ただし、下記 により調整される。）を下回る場合には下限転換価額をもって、また修正後転換価額が当初転換価額の100%（以下「上限転換価額」という。ただし、下記 により調整される。）を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。

転換価額の調整

A. 当社は、第一回優先株式発行後、本号B. に掲げる各事由により、当社の普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\begin{array}{rcl} \text{調整後転換価額} & = & \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株当りの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}} \end{array}$$

B. 転換価額調整式により第一回優先株式の転換価額の調整を行う場合およびその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

(イ) 本号D.(ロ)に定める時価を下回る発行価額または処分価額をもって普通株式を新たに発行または当社の有する当社の普通株式を処分する場合。

調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。

(ロ) 株式分割により普通株式を発行する場合。

調整後の転換価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組み入れられることを条件にその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

なお、上記ただし書の場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに転換をなした者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を新たに発行する。

$$\text{株式数} = \frac{\left(\begin{array}{c} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} - \begin{array}{c} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} \right) \times \text{調整前転換価額をもって転換により} \\ \text{当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(ハ) 本号D.(ロ)に定める時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または新株予約権の行使によって発行される普通株式1株あたりの発行価額が時価を下回ることとなる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合。

調整後の転換価額は、発行される証券または新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換されまたは当初の行使価額で行使されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権が無償にて発行される場合は発行日）の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

C. 転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限りは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、この差額相当額は、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生した場合に算出される調整後の転換価額にそのつど算入する。

D.(イ) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(ロ) 転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日（ただし、本号B.(ロ)ただし書の場合は株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(ハ) 転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また株主割当日がない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

E. 当社は、本号B.の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会が適当と判断する転換価額の調整を行うものとする。

(イ) 株式の併合、資本の減少、商法第373条に定められた新設分割、商法第374条ノ16に定められた吸収分割、または合併のために転換価額の調整を必要とするとき。

(ロ) その他当社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

(ハ) 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

転換請求受付場所

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

東京都江東区東砂七丁目10番11号

転換の効力発生

転換の効力は、転換請求書および第一回優先株式の株券が、上記 に記載する転換請求受付場所に到達したときに発生する。ただし、第一回優先株式の株券が発行されていないときは、株券の提出を要しない。

(5) 普通株式への強制転換

第一回優先株式のうち、平成23年3月31日までに転換請求のなかった第一回優先株式は、平成23年4月1日以降の日で取締役会の決議にて定める日（以下「強制転換日」という。）において、取締役会の決議により、第一回優先株式1株の発行価額を強制転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式に強制転換することができる。ただし、平均値の計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。この場合、当該平均値が50円を下回るときは、第一回優先株式は、第一回優先株式1株の発行価額を50円で除して得られる数の普通株式に強制転換することができる。上記により各第一回優先株主に対し発行される普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

(6) 期中転換または強制転換があった場合の取扱い

第一回優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金については、転換の請求または強制転換が4月1日から翌年の3月31日までになされたときは4月1日に転換があったものとみなしてこれを支払う。

(7) 議決権

第一回優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、第一回優先株主は、平成19年4月1日以降、当社の前営業年度の当期末処分利益が20億円を超える場合に、第一回優先株主に対して第一回優先配当金全額を支払う旨の議案が前営業年度に係る定時株主総会に提出されない場合は当該総会より、またはその議案が当該総会において否決された場合は当該総会の終結の時より、第一回優先株主に対して第一回優先配当金全額を支払う旨の決議がなされる時まで議決権を有する。

(8) 新株引受権等

当社は、法令に定める場合を除き、第一回優先株式について株式の併合または分割は行わない。当社は、第一回優先株主に対し、新株の引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(9) 優先順位

各回号の優先株式の優先配当金および残余財産の支払順位は、同順位とする。

3. 第二回優先株式の内容は次のとおりである。

(1) 優先配当金

優先配当金の額

第二回優先株式1株当りの優先配当金（以下「第二回優先配当金」という。）の額は、平成18年3月31日に終了する営業年度までは無配とする。

平成18年4月1日に開始する営業年度以降は、第二回優先株式の発行価額（250円）に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率（以下「第二回優先配当年率」という。）を乗じて算出した額とする。第二回優先配当金の額は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。計算の結果が25円を超える場合は、第二回優先配当金の額は25円とする。

第二回優先配当年率は、平成18年4月1日以降、次回年率修正日（下記に定義される。）の前日までの各営業年度について、下記算式により計算される年率とする。

$$\text{第二回優先配当年率} = \text{日本円TIBOR（6ヶ月物）} + 2.00\%$$

第二回優先配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

「年率修正日」は平成19年4月1日およびそれ以降の毎年4月1日とする。

「日本円TIBOR（6ヶ月物）」は、平成18年4月1日および同年10月1日または各年率修正日およびその直後の10月1日（これらの日が銀行休業日の場合は前営業日）（以下「優先配当決定基準日」という。）の2時点において、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レートとして全国銀行協会連合会によって公表される数値の平均値を指すものとし、優先配当決定基準日に日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レートが公表されない場合、当該平均値の算出に当たっては、同日（当日がロンドンにおける銀行休業日の場合は前営業日）ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート（ユーロ円LIBOR 6ヶ月物（360日ベース））として英国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを用いる。

非累積条項

ある営業年度において、第二回優先株式を有する株主（以下「第二回優先株主」という。）または第二回優先株式の登録質権者（以下「第二回優先登録質権者」という。）に対して支払われる1株当たり利益配当金の額が上記 に定める第二回優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

第二回優先株主または第二回優先登録質権者に対しては、第二回優先配当金を超えて配当は行わない。

(2) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、第二回優先株主または第二回優先登録質権者に対し、普通株式を有する株主または普通株式の登録質権者に先立ち、第二回優先株式1株につき250円を支払う。第二回優先株主または第二回優先登録質権者に対しては、250円のほか残余財産の分配は行わない。

(3) 買受けまたは消却

当社は、いつでも第二回優先株式を買受け、または利益により消却することができる。

(4) 普通株式への転換予約権

第二回優先株主は、下記に定める条件に従い、下記 に定める期間内に転換を請求することにより、1株につき下記 ないし に定める転換価額により、第二回優先株式を当社普通株式に転換することができる。

転換請求期間

平成20年4月1日より平成25年3月31日までとする。

転換により発行する株式の内容

当社普通株式

転換により発行すべき普通株式数

第二回優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{第二回優先株主が転換請求のために提出した第二回優先株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$$

発行株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

当初転換価額

当初転換価額は47.4円とする。

転換価額の修正

転換価額は、平成21年4月1日から平成25年3月31日まで、毎年4月1日（以下、それぞれ「転換価額修正日」という。）に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）に修正される（修正後転換価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記の時価算定期間の初日から転換価額修正日の前日までの日に、下記 で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記 に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。）。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の70%（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「下限転換価額」という。ただし、下記 により調整される。）を下回る場合には下限転換価額をもって、また修正後転換価額が当初転換価額の100%（以下「上限転換価額」という。ただし、下記 により調整される。）を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。

転換価額の調整

A. 当社は、第二回優先株式発行後、本号B. に掲げる各事由により、当社の普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株当りの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

B. 転換価額調整式により第二回優先株式の転換価額の調整を行う場合およびその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

(イ) 本号D.(ロ)に定める時価を下回る発行価額または処分価額をもって普通株式を新たに発行または当社の有する当社の普通株式を処分する場合。

調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。

(ロ) 株式分割により普通株式を発行する場合。

調整後の転換価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組み入れられることを条件にその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

なお、上記ただし書の場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに転換をなした者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を新たに発行する。

$$\text{株式数} = \frac{\left(\begin{array}{c} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} - \begin{array}{c} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} \right) \times \begin{array}{c} \text{調整前転換価額をもって転換により} \\ \text{当該期間内に発行された株式数} \end{array}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(ハ) 本号D.(ロ)に定める時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または新株予約権の行使によって発行される普通株式1株あたりの発行価額が時価を下回ることとなる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合。

調整後の転換価額は、発行される証券または新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換されまたは当初の行使価額で行使されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権が無償にて発行される場合は発行日）の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

C. 転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限りは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、この差額相当額は、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生した場合に算出される調整後の転換価額にそのつど算入する。

D.(イ) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(ロ) 転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日（ただし、本号B.(ロ)ただし書の場合は株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(ハ) 転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また株主割当日がない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

E. 当社は、本号B.の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会が適当と判断する転換価額の調整を行うものとする。

(イ) 株式の併合、資本の減少、商法第373条に定められた新設分割、商法第374条ノ16に定められた吸収分割、または合併のために転換価額の調整を必要とするとき。

(ロ) その他当社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

(ハ) 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

転換請求受付場所

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

東京都江東区東砂七丁目10番11号

転換の効力発生

転換の効力は、転換請求書および第二回優先株式の株券が、上記 に記載する転換請求受付場所に到達したときに発生する。ただし、第二回優先株式の株券が発行されていないときは、株券の提出を要しない。

(5) 普通株式への強制転換

第二回優先株式のうち、平成25年3月31日までに転換請求のなかった第二回優先株式は、平成25年4月1日以降の日で取締役会の決議にて定める日（以下「強制転換日」という。）において、取締役会の決議により、第二回優先株式1株の発行価額を強制転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式に強制転換することができる。ただし、平均値の計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。この場合、当該平均値が50円を下回るときは、第二回優先株式は、第二回優先株式1株の発行価額を50円で除して得られる数の普通株式に強制転換することができる。上記により各第二回優先株主に対し発行される普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

(6) 期中転換または強制転換があった場合の取扱い

第二回優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金については、転換の請求または強制転換が4月1日から翌年の3月31日までになされたときは4月1日に転換があったものとみなしてこれを支払う。

(7) 議決権

第二回優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、第二回優先株主は、平成19年4月1日以降、当社の前営業年度の当期末処分利益が20億円を超える場合に、第二回優先株主に対して第二回優先配当金全額を支払う旨の議案が前営業年度に係る定時株主総会に提出されない場合は当該総会より、またはその議案が当該総会において否決された場合は当該総会の終結の時より、第二回優先株主に対して第二回優先配当金全額を支払う旨の決議がなされる時まで議決権を有する。

(8) 新株引受権等

当社は、法令に定める場合を除き、第二回優先株式について株式の併合または分割は行わない。当社は、第二回優先株主に対し、新株の引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(9) 優先順位

各回号の優先株式の優先配当金および残余財産の支払順位は、同順位とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月4日 (注)1	7,505	319,176	-	10,683	-	2,475
平成18年5月31日 (注)2	6,209	325,386	-	10,683	-	2,475
平成18年6月5日 (注)3	1,150	324,236	-	10,683	-	2,475

(注)1. 第一回優先株式の普通株式への転換請求により、当該優先株式が1,706,000株減少、普通株式が9,211,663株増加し、発行済株式総数は7,505,663株増加した。

2. 第一回優先株式の普通株式への転換請求により、普通株式及び発行済株式総数が6,209,503株増加した。

3. (注)2. に記載する転換請求により取得した第一回優先株式1,150,000株を平成18年6月5日開催の取締役会決議に基づき消却したことにより、当該優先株式及び発行済株式総数がそれぞれ1,150,000株減少した。

(4) 【大株主の状況】

普通株式

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見二丁目10番26号	64,751	21.07
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	7,441	2.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田丸の内二丁目7番1号	6,503	2.11
東洋建設共栄会	東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1	6,142	1.99
東洋建設従業員持株会	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号	3,881	1.26
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,423	1.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,421	1.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,000	0.97
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,619	0.85
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,542	0.82
計	-	103,725	33.75

第一回優先株式

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,388	100.00
計	-	2,388	100.00

第二回優先株式

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	14,556	100.00
計	-	14,556	100.00

(注) 1. 株式会社三菱UFJフィナンシャルグループから、平成18年1月13日付で提出された大量保有の状況に関する変更報告書により、平成17年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有普通株式数の確認ができないので、株主名簿上の所有普通株式数を上記大株主の状況に記載している。

氏名又は名称	保有株式等の数(株)	株式保有割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ証券株式会社 三菱UFJ投信株式会社 株式会社ユーエフジェイ銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行)	13,384,141	4.35

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 16,944,000	-	優先株式の内容は、 (1)株式の総数等 発行済株式を参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式110,000 (相互保有株式) 普通株式437,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式306,083,000	306,083	(注)
単元未満株式	普通株式662,354	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	324,236,354	-	-
総株主の議決権	-	306,083	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が228,000株(議決権の数228個)が含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
自己保有株式					
東洋建設(株)	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	110,000	-	110,000	0.03
相互保有株式					
タチバナ工業(株)	香川県高松市城東町 一丁目6番18号	337,000	-	337,000	0.10
東建テクノ(株)	兵庫県西宮市鳴尾浜 一丁目25番1号	100,000	-	100,000	0.03
計	-	547,000	-	547,000	0.17

(注) 発行済株式総数は、発行済普通株式数の総数である。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	205	182	129	126	117	116
最低(円)	174	119	105	85	93	93

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けており、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、公認会計士高尾賢及びみすず監査法人により中間監査を受けている。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で名称をみすず監査法人に変更している。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		14,295		15,872		9,871	
受取手形・ 完成工事未収入金 等	1,6	20,665		26,095		43,845	
未成工事支出金		47,881		34,930		23,385	
たな卸不動産	1	281		822		271	
その他		12,676		8,499		11,904	
貸倒引当金		137		91		145	
流動資産合計		95,663	70.5	86,129	68.9	89,133	69.4
固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	1	14,732		14,764		14,699	
機械・運搬具・ 工具器具備品	1	19,498		19,407		19,501	
土地	1	21,274		21,229		21,229	
建設仮勘定		64		80		9	
減価償却 累計額		24,365	31,204	25,187	30,293	24,860	30,579
無形固定資産			538		661		612
投資その他の資産							
投資有価証券	1	3,233		3,451		3,753	
固定化営業債権	4	11,603		3,727		3,762	
その他		3,843		4,623		4,525	
貸倒引当金		10,480	8,199	3,961	7,841	3,969	8,071
固定資産合計			39,942		38,796		39,263
資産合計			135,605		124,925		128,397
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形・ 工事未払金等	6	39,373		41,113		43,704		
短期借入金	1	32,012		12,710		18,072		
1年以内に償還予 定の社債		-		100		100		
未成工事受入金等		35,527		25,454		16,893		
引当金		959		1,216		945		
その他		6,980		4,544		5,720		
流動負債合計		114,853	84.7	85,139	68.1	85,436	66.5	
固定負債								
社債		100		-		-		
長期借入金	1	2,908		13,321		13,900		
退職給付引当金		2,651		3,253		2,912		
土地買戻損失 引当金		1,459		1,483		1,483		
保留地引取損失 引当金		771		392		828		
その他		3,793		3,855		3,803		
固定負債合計		11,683	8.6	22,306	17.9	22,929	17.9	
負債合計		126,537	93.3	107,446	86.0	108,365	84.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分		435	0.3	-	-	527	0.4	
(資本の部)								
資本金		8,158	6.0	-	-	10,683	8.3	
資本剰余金		0	0.0	-	-	2,475	1.9	
利益剰余金		1,742	1.3	-	-	3,826	3.0	
土地再評価差額金		1,722	1.3	-	-	1,708	1.3	
その他有価証券 評価差額金		605	0.5	-	-	915	0.7	
為替換算調整勘定		42	0.0	-	-	35	0.0	
自己株式		69	0.1	-	-	70	0.1	
資本合計		8,632	6.4	-	-	19,504	15.2	
負債、少数株主持分 及び資本合計		135,605	100.0	-	-	128,397	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		-	-	10,683	8.6	-	-
資本剰余金		-	-	2,475	2.0	-	-
利益剰余金		-	-	1,382	1.1	-	-
自己株式		-	-	71	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	14,470	11.6	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		-	-	740	0.6	-	-
土地再評価差額金		-	-	1,708	1.3	-	-
為替換算調整勘定		-	-	38	0.0	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	2,410	1.9	-	-
少数株主持分		-	-	597	0.5	-	-
純資産合計		-	-	17,479	14.0	-	-
負債純資産合計		-	-	124,925	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高										
完成工事高		53,676		49,931		159,629				
その他事業売上高		2,882	56,558	100.0	341	50,273	100.0	3,234	162,863	100.0
売上原価										
完成工事原価		50,091		47,159		145,114				
その他事業売上原価		1,779	51,871	91.7	120	47,280	94.0	1,885	147,000	90.3
売上総利益										
完成工事総利益		3,584		2,772		14,514				
その他事業総利益		1,102	4,687	8.3	220	2,992	6.0	1,348	15,863	9.7
販売費及び一般管理費	1		5,724	10.1		4,601	9.2		10,170	6.2
営業利益又は 営業損失()			1,037	1.8		1,608	3.2		5,693	3.5
営業外収益										
受取利息		5		9		12				
受取配当金		31		9		78				
為替差益		10		43		-				
保険解約金		-		12		-				
有価証券利息		-		11		-				
その他		41	88	0.1	27	114	0.2	78	170	0.1
営業外費用										
支払利息		591		306		1,125				
コミットメント費用		76		55		-				
その他		22	690	1.2	88	450	0.9	267	1,392	0.9
経常利益又は 経常損失()			1,638	2.9		1,945	3.9		4,470	2.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
貸倒引当金戻入益		-		82		371	
固定資産売却益	2	-		13		-	
ホテル事業売却益	3	3,583		-		3,580	
その他		255	3,839	4	100	268	4,220
特別損失							
たな卸不動産評価損		-		108		-	
退職給付費用	4	-		104		-	
管理費等配賦額取崩額	5	1,725		-		1,725	
減損損失	6	705		-		751	
その他		369	2,800	46	259	933	3,410
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失()			599		2,104		5,280
法人税、住民税及び事業税		217		213		346	
法人税等調整額		1,325	1,108	46	259	1,201	854
少数株主利益			27		80		98
中間(当期)純利益又は中間純損失()			481		2,443		6,037

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			0		0
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		-	-	2,475	2,475
資本剰余金中間期末(期末)残高			0		2,475
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,285		2,285
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		481		6,037	
土地再評価差額金取崩額		61	542	75	6,112
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,742		3,826

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高（百万円）	10,683	2,475	3,826	70	16,915
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			2,443		2,443
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	2,443	0	2,444
平成18年 9月30日 残高（百万円）	10,683	2,475	1,382	71	14,470

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年 3月31日 残高（百万円）	915	1,708	35	2,589	527	20,031
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失						2,443
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	175	-	2	178	70	108
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	175	-	2	178	70	2,552
平成18年 9月30日 残高（百万円）	740	1,708	38	2,410	597	17,479

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失()		599	2,104	5,280
減価償却費		701	636	1,463
減損損失		705	-	751
管理費等配賦額取崩損		1,725	-	1,725
工事損失引当金の増加額		149	263	24
貸倒引当金の増加・減少()額		476	61	173
退職給付引当金の増加額		112	340	373
土地買戻損失引当金の増加額		-	-	24
保留地引取損失引当金の増加額		-	436	80
受取利息及び受取配当金		36	18	91
支払利息		591	306	1,125
たな卸不動産評価損		-	108	-
有価証券・投資有価証券売却益		42	0	42
有形固定資産除却売却損・益 ()		0	13	1
ホテル事業売却益		3,583	-	3,580
売上債権の減少・増加()額		16,629	17,724	6,519
未成工事支出金の減少・増加 ()額		11,857	11,545	12,649
たな卸不動産の減少・増加() 額		9	659	18
仕入債務の減少額		10,564	2,566	6,118
未成工事受入金等の増加・減少 ()額		10,887	8,561	7,774
その他		4,716	2,191	3,176
小計		9,067	12,727	2,740
利息及び配当金の受取額		36	42	91
利息の支払額		592	281	981
法人税等の支払額		254	297	291
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,256	12,189	1,560

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		75	195	251
定期預金の払戻による収入		70	205	286
有価証券・投資有価証券の 取得による支出		130	17	138
有価証券・投資有価証券の 売却による収入		152	0	161
有形固定資産の取得による支出		196	175	247
有形固定資産の売却による収入		394	24	620
無形固定資産の取得による支出		-	123	-
ホテル事業の売却による収入	3	3,148	-	3,123
貸付けによる支出		14	9	29
貸付金の回収による収入		20	13	80
その他		6	32	65
投資活動によるキャッシュ・フ ー		3,374	245	3,671
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増減額		9,750	5,535	16,411
長期借入れによる収入		21	880	11,928
長期借入金の返済による支出		649	1,285	8,844
少数株主への配当金の支払額		1	1	1
自己株式の取得		0	0	1
その他		-	-	4,932
財務活動によるキャッシュ・フ ー		10,380	5,942	8,396
現金及び現金同等物に係る換算差額		18	9	49
現金及び現金同等物の 増加・減少()額		1,268	6,011	3,115
現金及び現金同等物の期首残高		12,781	9,666	12,781
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	14,050	15,677	9,666

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 10社</p> <p>主要な連結子会社名 東洋ランドテクノ(株)、(株)トマック、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)、東建サービス(株)、東建テクノ(株)、CCT CONSTRUCTORS CORPORATION、とうけん不動産(株)、東建商事(株)、(株)ロワジール・ホテルズ沖縄</p> <p>なお、当社は平成17年9月に連結子会社(株)ロワジール・ホテルズ沖縄の株式を全て売却したため、当中間連結会計期間は、中間会計期間に係る損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結している。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 9社</p> <p>東洋ランドテクノ(株)、(株)トマック、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)、東建サービス(株)、東建テクノ(株)、CCT CONSTRUCTORS CORPORATION、とうけん不動産(株)、東建商事(株)</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 10社</p> <p>東洋ランドテクノ(株)、(株)トマック、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)、東建サービス(株)、東建テクノ(株)、CCT CONSTRUCTORS CORPORATION、とうけん不動産(株)、東建商事(株)、(株)ロワジール・ホテルズ沖縄</p> <p>なお、当社は平成17年9月に連結子会社(株)ロワジール・ホテルズ沖縄の株式を全て売却したため、当連結会計年度は、中間会計期間に係る損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結している。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 非連結子会社 0社 関連会社 0社</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー 持分法非適用の主要な関連会社名 (有)リブライト・アカデミー</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)矢内原研究所、(株)オリエント・エコロジー他)及び関連会社(有)リブライト・アカデミー)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>持分法適用会社数 非連結子会社 0社 関連会社 0社</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー 持分法非適用の主要な関連会社名</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)矢内原研究所、(株)オリエント・エコロジー他)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>持分法適用会社数 非連結子会社 0社 関連会社 0社</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー 持分法非適用の主要な関連会社名 (有)リブライト・アカデミー</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>なお、持分法非適用の関連会社である(有)リブライト・アカデミーの当社持分を平成18年3月に売却している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかしの担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>土地買戻損失引当金 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p> <p>保留地引取損失引当金 土地区画整理事業における将来引取りの可能性が高い土地について、引取りによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 当中間連結会計期間末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>土地買戻損失引当金 同左</p> <p>保留地引取損失引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかしの担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、全額発生時の損益として計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>土地買戻損失引当金 同左</p> <p>保留地引取損失引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、将来の金利変動により借入金に係るキャッシュ・フローが変動するリスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 当社及び国内連結子会社は工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事について、在外連結子会社は全ての工事について工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は14,373百万円である。</p> <p>〔会計処理の変更〕 従来、工期12ヶ月超かつ請負金額10億円以上の工事について工事進行基準を適用していたが、当中間連結会計期間における新規受注工事より工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事に適用範囲を変更した。</p> <p>この変更は、近年、経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が小型化しており、今後もこの傾向が続くものと見込まれることから期間損益計算の一層の適正化を図るために行ったものである。</p> <p>なお、この変更による当中間連結会計期間における損益への影響はない。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 当社及び国内連結子会社は工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事について、在外連結子会社は全ての工事について工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は18,261百万円である。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 当社及び国内連結子会社は工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事について、在外連結子会社は全ての工事について工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は24,724百万円である。</p> <p>〔会計処理の変更〕 従来、工期12ヶ月超かつ請負金額10億円以上の工事について工事進行基準を適用していたが、当連結会計年度における新規受注工事より工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事に適用範囲を変更した。</p> <p>この変更は、近年、経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が小型化しており、今後もこの傾向が続くものと見込まれることから期間損益計算の一層の適正化を図るために行ったものである。</p> <p>なお、この変更により、完成工事高は従来の方法によった場合と比べ、3,070百万円増加し、営業利益、経常利益及び当期純利益はそれぞれ174百万円増加している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	同左

〔会計処理の変更〕

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>事業所における管理費等の会計処理</p> <p>当社は従来、本社を除く事業所で発生する全般的な管理費用は販売費及び一般管理費とせず、完成工事原価及び未成工事支出金に配賦していたが、当中間連結会計期間より、施工管理費用と認められるものを除き、販売費及び一般管理費として発生時の費用とする方法に変更した。</p> <p>この変更は、近年の長期請負工事等の規模縮小、及び当連結会計年度における工事進行基準の適用範囲変更により、着工から売上計上までの期間が短縮される傾向にあるため、受注環境の変化に対応した組織変更並びに業務分掌規定の改定を機に、より一層財務の健全化を図る目的で行ったものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、完成工事総利益は 1,820百万円、販売費及び一般管理費は 2,211百万円、営業損失及び経常損失は 390百万円、税金等調整前中間純損失は2,115百万円増加している。</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。</p> <p>この結果、営業損失及び経常損失は1百万円減少し、税金等調整前中間純損失は703百万円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、16,881百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>事業所における管理費等の会計処理</p> <p>当社は従来、本社を除く事業所で発生する全般的な管理費用は販売費及び一般管理費とせず、完成工事原価及び未成工事支出金に配賦していたが、当連結会計年度より、施工管理費用と認められるものを除き、販売費及び一般管理費として発生時の費用とする方法に変更した。</p> <p>この変更は、近年の長期請負工事等の規模縮小、及び当連結会計年度における工事進行基準の適用範囲変更により、着工から売上計上までの期間が短縮される傾向にあるため、受注環境の変化に対応した組織変更並びに業務分掌規定の改定を機に、より一層財務の健全化を図る目的で行ったものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、完成工事総利益は 4,997百万円、販売費及び一般管理費は 4,384百万円、営業利益及び経常利益は 612百万円それぞれ増加し、当期純利益は 1,112百万円減少している。</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。</p> <p>この結果、営業利益及び経常利益は3百万円増加し、当期純利益は 747百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p>

〔表示方法の変更〕

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 営業外費用の「コミットメント費用」については、前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間における「コミットメント費用」の金額は、76百万円である。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 「立替金」については、前中間連結会計期間末において区分掲記していたが、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。なお、当中間連結会計期間末における「立替金」の金額は、6,346百万円である。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 営業外収益の「有価証券利息」については、前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間における「有価証券利息」の金額は、0百万円である。</p> <p>特別利益の「固定資産売却益」については、前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示していたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間における「固定資産売却益」の金額は、1百万円である。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p>

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>受取手形・完成工事 3,377百万円</p> <p>未収入金等</p> <p>たな卸不動産 250 "</p> <p>建物・構築物(建物) 4,616 "</p> <p>機械・運搬具・工具</p> <p>器具備品(船舶) 1,018 "</p> <p>土地 21,676 "</p> <p>投資有価証券 84 "</p> <hr/> <p>計 31,024 "</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 276百万円</p> <p>短期借入金</p> <p>(長期借入金からの振替分を含む) 3,634 "</p> <hr/> <p>計 3,911 "</p> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <p>投資有価証券 347百万円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>受取手形・完成工事 - 百万円</p> <p>未収入金等</p> <p>たな卸不動産 61 "</p> <p>建物・構築物(建物) 4,409 "</p> <p>機械・運搬具・工具</p> <p>器具備品(船舶) 869 "</p> <p>土地 21,049 "</p> <p>投資有価証券 93 "</p> <hr/> <p>計 26,484 "</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 9,541百万円</p> <p>短期借入金</p> <p>(長期借入金からの振替分を含む) 5,579 "</p> <hr/> <p>計 15,120 "</p> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <p>投資有価証券 316百万円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>受取手形・完成工事 - 百万円</p> <p>未収入金等</p> <p>たな卸不動産 61 "</p> <p>建物・構築物 4,526 "</p> <p>機械・運搬具・工具</p> <p>器具備品(船舶) 945 "</p> <p>土地 21,049 "</p> <p>投資有価証券 112 "</p> <hr/> <p>計 26,696 "</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 10,654百万円</p> <p>短期借入金</p> <p>(長期借入金からの振替分を含む) 5,527 "</p> <hr/> <p>計 16,182 "</p> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <p>投資有価証券 415百万円</p>
<p>2. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <p>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会 1,042百万円</p> <p>(株)フジタ 227 "</p> <p>新潟国際コンベンションホテル(株) 129 "</p> <p>(株)ロワジール・ホテルズ沖縄 102 "</p> <p>その他 11 "</p> <hr/> <p>計 1,513 "</p> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <p>(株)大京 372百万円</p>	<p>2. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <p>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会 951百万円</p> <p>新潟国際コンベンションホテル(株) 129 "</p> <p>その他 3 "</p> <hr/> <p>計 1,084 "</p> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <p>(株)大京 406百万円</p> <p>宝交通(株) 10 "</p> <p>リバー産業(株) 7 "</p> <p>扶桑レクセル(株) 2 "</p> <hr/> <p>計 426 "</p>	<p>2. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <p>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会 951百万円</p> <p>(株)フジタ 199 "</p> <p>新潟国際コンベンションホテル(株) 129 "</p> <p>その他 7 "</p> <hr/> <p>計 1,287 "</p> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <p>リバー産業(株) 629百万円</p> <p>(株)大京 208 "</p> <p>扶桑レクセル(株) 126 "</p> <hr/> <p>計 964 "</p>
<p>3. 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 110百万円</p>	<p>3. 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 64百万円</p>	<p>3. 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 56百万円</p>
<p>4. 固定化営業債権</p> <p>固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」である。</p>	<p>4. 固定化営業債権</p> <p>同左</p>	<p>4. 固定化営業債権</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																						
<p>5. コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関3社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。</p> <p>コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>16,725百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,725 "</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	16,725百万円	借入実行残高	- "	差引額	16,725 "	<p>5. コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関10社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。</p> <p>コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,000 "</td> </tr> </table> <p>6. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>609 "</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	12,000百万円	借入実行残高	- "	差引額	12,000 "	受取手形	560百万円	支払手形	609 "	<p>5. コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関10社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。</p> <p>コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,000 "</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	12,000百万円	借入実行残高	5,000 "	差引額	7,000 "
コミットメントライン契約の総額	16,725百万円																							
借入実行残高	- "																							
差引額	16,725 "																							
コミットメントライン契約の総額	12,000百万円																							
借入実行残高	- "																							
差引額	12,000 "																							
受取手形	560百万円																							
支払手形	609 "																							
コミットメントライン契約の総額	12,000百万円																							
借入実行残高	5,000 "																							
差引額	7,000 "																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>241 "</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>702 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>185 "</td> </tr> </table> <p>3. ホテル事業売却益</p> <p>ホテル事業売却益は、連結子会社株式及びロワジールホテルオキナワ土地建物共有持分権の売却益である。</p> <p>5. 管理費等配賦額取崩損</p> <p>〔会計処理の変更〕に記載のとおり、本社を除く事業所で発生する全般的な管理費用の会計処理方法を変更したことに伴う、未成工事支出金期首残高に配賦していた管理費用の取崩損失である。</p>	従業員給料手当	1,800百万円	賞与引当金繰入額	241 "	地代家賃	702 "	退職給付費用	185 "	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,600百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>197 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>160 "</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>固定資産売却益は、「機械・運搬具・工具器具備品」の売却益である。</p> <p>4. 退職給付費用</p> <p>執行役員加算退職金の見直しに伴う過年度対応額である。</p>	従業員給料手当	1,600百万円	賞与引当金繰入額	197 "	退職給付費用	160 "	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>3,576百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>225 "</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>1,033 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>354 "</td> </tr> </table> <p>3. ホテル事業売却益</p> <p>ホテル事業売却益は、連結子会社株式及びロワジールホテルオキナワ土地建物共有持分権の売却益である。</p> <p>5. 管理費等配賦額取崩損</p> <p>〔会計処理の変更〕に記載のとおり、本社を除く事業所で発生する全般的な管理費用の会計処理方法を変更したことに伴う、未成工事支出金期首残高に配賦していた管理費用の取崩損失である。</p>	従業員給料手当	3,576百万円	賞与引当金繰入額	225 "	地代家賃	1,033 "	退職給付費用	354 "
従業員給料手当	1,800百万円																							
賞与引当金繰入額	241 "																							
地代家賃	702 "																							
退職給付費用	185 "																							
従業員給料手当	1,600百万円																							
賞与引当金繰入額	197 "																							
退職給付費用	160 "																							
従業員給料手当	3,576百万円																							
賞与引当金繰入額	225 "																							
地代家賃	1,033 "																							
退職給付費用	354 "																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>6. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="108 342 512 873"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共用資産</td> <td>土地 及び 建物</td> <td>千葉県 1件 大阪府 1件</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地 及び 建物</td> <td>神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件 群馬県 1件</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県 1件 兵庫県 1件 大阪府 1件</td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店および事業部）を単位として、賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産は個別の物件ごとに、共有資産は会社または支店および事業部ごとにグルーピングしている。</p> <p>近年の著しい不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失705百万円として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれが高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性があるものについては不動産鑑定士の不動産鑑定評価等を使用し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定している。</p> <p>7. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	共用資産	土地 及び 建物	千葉県 1件 大阪府 1件	215	賃貸用資産	土地 及び 建物	神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件 群馬県 1件	338	遊休資産	土地	愛知県 1件 兵庫県 1件 大阪府 1件	151	<p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="975 342 1378 916"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共用資産</td> <td>土地 及び 建物</td> <td>千葉県 1件 大阪府 1件</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地 及び 建物</td> <td>千葉県 1件 神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件 群馬県 1件</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県 1件 兵庫県 1件 大阪府 1件</td> <td>171</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店および事業部）を単位として、賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産は個別の物件ごとに、共有資産は会社または支店および事業部ごとにグルーピングしている。</p> <p>近年の著しい不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失751百万円として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれが高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性があるものについては不動産鑑定士の不動産鑑定評価等を使用し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定している。</p> <p>7. 同左</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	共用資産	土地 及び 建物	千葉県 1件 大阪府 1件	218	賃貸用資産	土地 及び 建物	千葉県 1件 神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件 群馬県 1件	361	遊休資産	土地	愛知県 1件 兵庫県 1件 大阪府 1件	171	<p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="975 342 1378 916"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共用資産</td> <td>土地 及び 建物</td> <td>千葉県 1件 大阪府 1件</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地 及び 建物</td> <td>千葉県 1件 神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件 群馬県 1件</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県 1件 兵庫県 1件 大阪府 1件</td> <td>171</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店および事業部）を単位として、賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産は個別の物件ごとに、共有資産は会社または支店および事業部ごとにグルーピングしている。</p> <p>近年の著しい不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失751百万円として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれが高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性があるものについては不動産鑑定士の不動産鑑定評価等を使用し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	共用資産	土地 及び 建物	千葉県 1件 大阪府 1件	218	賃貸用資産	土地 及び 建物	千葉県 1件 神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件 群馬県 1件	361	遊休資産	土地	愛知県 1件 兵庫県 1件 大阪府 1件	171
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																															
共用資産	土地 及び 建物	千葉県 1件 大阪府 1件	215																																															
賃貸用資産	土地 及び 建物	神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件 群馬県 1件	338																																															
遊休資産	土地	愛知県 1件 兵庫県 1件 大阪府 1件	151																																															
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																															
共用資産	土地 及び 建物	千葉県 1件 大阪府 1件	218																																															
賃貸用資産	土地 及び 建物	千葉県 1件 神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件 群馬県 1件	361																																															
遊休資産	土地	愛知県 1件 兵庫県 1件 大阪府 1件	171																																															
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																															
共用資産	土地 及び 建物	千葉県 1件 大阪府 1件	218																																															
賃貸用資産	土地 及び 建物	千葉県 1件 神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件 群馬県 1件	361																																															
遊休資産	土地	愛知県 1件 兵庫県 1件 大阪府 1件	171																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	291,871	15,421	-	307,292
優先株式 (注)2	19,800	-	2,856	16,944
合計	311,671	15,421	2,856	324,236
自己株式				
普通株式 (注)3	716	3	-	719

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加 15,421千株は、優先株式の普通株式への転換による増加である。

2. 優先株式の発行済株式総数の減少 2,856千株は、普通株式への転換による減少である。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加 3千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>14,295百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>245 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,050 "</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった(株)ロワジール・ホテルズ沖縄に係る資産及び負債は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>696百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>891 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,587 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>831 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>713 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,545 "</td> </tr> </table> <p>3. ホテル事業売却による収入の主な内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式等売却による収入</td> <td>3,807百万円</td> </tr> <tr> <td>ホテル事業売却に係る支出</td> <td>172 "</td> </tr> <tr> <td>(株)ロワジール・ホテルズ沖縄現金及び現金同等物期末残高</td> <td>263 "</td> </tr> <tr> <td>ロワジール倶楽部オキナワ預り保証金</td> <td>222 "</td> </tr> <tr> <td>ホテル事業売却による収入</td> <td>3,148 "</td> </tr> </table>	現金預金勘定	14,295百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	245 "	現金及び現金同等物	14,050 "	流動資産	696百万円	固定資産	891 "	資産合計	1,587 "	流動負債	831 "	固定負債	713 "	負債合計	1,545 "	株式等売却による収入	3,807百万円	ホテル事業売却に係る支出	172 "	(株)ロワジール・ホテルズ沖縄現金及び現金同等物期末残高	263 "	ロワジール倶楽部オキナワ預り保証金	222 "	ホテル事業売却による収入	3,148 "	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>15,872百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>195 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>15,677 "</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった(株)ロワジール・ホテルズ沖縄に係る資産及び負債は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>696百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>891 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,587 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>831 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>713 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,545 "</td> </tr> </table> <p>3. ホテル事業売却による収入の主な内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式等売却による収入</td> <td>3,808百万円</td> </tr> <tr> <td>ホテル事業売却に係る支出</td> <td>198 "</td> </tr> <tr> <td>(株)ロワジール・ホテルズ沖縄現金及び現金同等物期末残高</td> <td>263 "</td> </tr> <tr> <td>ロワジール倶楽部オキナワ預り保証金</td> <td>222 "</td> </tr> <tr> <td>ホテル事業売却による収入</td> <td>3,123 "</td> </tr> </table>	現金預金勘定	15,872百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	195 "	現金及び現金同等物	15,677 "	流動資産	696百万円	固定資産	891 "	資産合計	1,587 "	流動負債	831 "	固定負債	713 "	負債合計	1,545 "	株式等売却による収入	3,808百万円	ホテル事業売却に係る支出	198 "	(株)ロワジール・ホテルズ沖縄現金及び現金同等物期末残高	263 "	ロワジール倶楽部オキナワ預り保証金	222 "	ホテル事業売却による収入	3,123 "	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>9,871百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>205 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,666 "</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった(株)ロワジール・ホテルズ沖縄に係る資産及び負債は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>696百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>891 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,587 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>831 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>713 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,545 "</td> </tr> </table> <p>3. ホテル事業売却による収入の主な内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式等売却による収入</td> <td>3,808百万円</td> </tr> <tr> <td>ホテル事業売却に係る支出</td> <td>198 "</td> </tr> <tr> <td>(株)ロワジール・ホテルズ沖縄現金及び現金同等物期末残高</td> <td>263 "</td> </tr> <tr> <td>ロワジール倶楽部オキナワ預り保証金</td> <td>222 "</td> </tr> <tr> <td>ホテル事業売却による収入</td> <td>3,123 "</td> </tr> </table>	現金預金勘定	9,871百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	205 "	現金及び現金同等物	9,666 "	流動資産	696百万円	固定資産	891 "	資産合計	1,587 "	流動負債	831 "	固定負債	713 "	負債合計	1,545 "	株式等売却による収入	3,808百万円	ホテル事業売却に係る支出	198 "	(株)ロワジール・ホテルズ沖縄現金及び現金同等物期末残高	263 "	ロワジール倶楽部オキナワ預り保証金	222 "	ホテル事業売却による収入	3,123 "
現金預金勘定	14,295百万円																																																																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	245 "																																																																																					
現金及び現金同等物	14,050 "																																																																																					
流動資産	696百万円																																																																																					
固定資産	891 "																																																																																					
資産合計	1,587 "																																																																																					
流動負債	831 "																																																																																					
固定負債	713 "																																																																																					
負債合計	1,545 "																																																																																					
株式等売却による収入	3,807百万円																																																																																					
ホテル事業売却に係る支出	172 "																																																																																					
(株)ロワジール・ホテルズ沖縄現金及び現金同等物期末残高	263 "																																																																																					
ロワジール倶楽部オキナワ預り保証金	222 "																																																																																					
ホテル事業売却による収入	3,148 "																																																																																					
現金預金勘定	15,872百万円																																																																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	195 "																																																																																					
現金及び現金同等物	15,677 "																																																																																					
流動資産	696百万円																																																																																					
固定資産	891 "																																																																																					
資産合計	1,587 "																																																																																					
流動負債	831 "																																																																																					
固定負債	713 "																																																																																					
負債合計	1,545 "																																																																																					
株式等売却による収入	3,808百万円																																																																																					
ホテル事業売却に係る支出	198 "																																																																																					
(株)ロワジール・ホテルズ沖縄現金及び現金同等物期末残高	263 "																																																																																					
ロワジール倶楽部オキナワ預り保証金	222 "																																																																																					
ホテル事業売却による収入	3,123 "																																																																																					
現金預金勘定	9,871百万円																																																																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	205 "																																																																																					
現金及び現金同等物	9,666 "																																																																																					
流動資産	696百万円																																																																																					
固定資産	891 "																																																																																					
資産合計	1,587 "																																																																																					
流動負債	831 "																																																																																					
固定負債	713 "																																																																																					
負債合計	1,545 "																																																																																					
株式等売却による収入	3,808百万円																																																																																					
ホテル事業売却に係る支出	198 "																																																																																					
(株)ロワジール・ホテルズ沖縄現金及び現金同等物期末残高	263 "																																																																																					
ロワジール倶楽部オキナワ預り保証金	222 "																																																																																					
ホテル事業売却による収入	3,123 "																																																																																					

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">297</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">153</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">351</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">172</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">103 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">172 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)	297	144	153	無形固定資産 (その他)	53	34	18	合計	351	178	172	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	68百万円	1年超	103 "	合計	172 "	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	70 "	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">416</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">279</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">466</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">287</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">191 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">287 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)	416	137	279	無形固定資産 (その他)	49	41	7	合計	466	178	287	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	95百万円	1年超	191 "	合計	287 "	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52 "	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">382</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">225</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">435</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">239</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">158 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">239 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)	382	156	225	無形固定資産 (その他)	53	39	13	合計	435	196	239	未経過リース料期末残高相当額		1年内	81百万円	1年超	158 "	合計	239 "	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	82 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)	297	144	153																																																																																									
無形固定資産 (その他)	53	34	18																																																																																									
合計	351	178	172																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年内	68百万円																																																																																											
1年超	103 "																																																																																											
合計	172 "																																																																																											
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																												
支払リース料	70百万円																																																																																											
減価償却費相当額	70 "																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)	416	137	279																																																																																									
無形固定資産 (その他)	49	41	7																																																																																									
合計	466	178	287																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年内	95百万円																																																																																											
1年超	191 "																																																																																											
合計	287 "																																																																																											
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																												
支払リース料	52百万円																																																																																											
減価償却費相当額	52 "																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)	382	156	225																																																																																									
無形固定資産 (その他)	53	39	13																																																																																									
合計	435	196	239																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																												
1年内	81百万円																																																																																											
1年超	158 "																																																																																											
合計	239 "																																																																																											
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																												
支払リース料	82百万円																																																																																											
減価償却費相当額	82 "																																																																																											

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	12	12	0	12	12	0	12	12	0
合計	12	12	0	12	12	0	12	12	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	554	1,632	1,078	564	1,887	1,322	558	2,145	1,586
(2) その他	19	19	0	34	34	0	23	24	0
合計	574	1,652	1,077	599	1,922	1,322	584	2,169	1,585

(注)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>その他有価証券で時価のあるもののうち株式について、10百万円減損処理を行っている。</p> <p>なお、株式の減損処理にあたっては、簿価に比して下落率50%以上の場合は全ての株式について、下落率が30%以上50%未満の場合は2年連続この範囲にある株式について、回復可能性が合理的に反証できるものを除き、著しく下落した状態にあるとして、時価と簿価の差額を評価損として計上することとしている。</p>	<p>株式の減損処理にあたっては、簿価に比して下落率50%以上の場合は全ての株式について、下落率が30%以上50%未満の場合は2年連続この範囲にある株式について、回復可能性が合理的に反証できるものを除き、著しく下落した状態にあるとして、時価と簿価の差額を評価損として計上することとしている。</p>	<p>その他有価証券で時価のあるもののうち株式について、8百万円減損処理を行っている。</p> <p>なお、株式の減損処理にあたっては、簿価に比して下落率50%以上の場合は全ての株式について、下落率が30%以上50%未満の場合は2年連続この範囲にある株式について、回復可能性が合理的に反証できるものを除き、著しく下落した状態にあるとして、時価と簿価の差額を評価損として計上することとしている。</p>

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-	-	-
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	16	15	15
(3) その他有価証券 非上場株式	1,552	1,496	1,556

(注)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
その他有価証券のうち非上場株式について、3百万円減損処理を行っている。	その他有価証券のうち非上場株式について、23百万円減損処理を行っている。	その他有価証券のうち非上場株式について、3百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、記載すべき事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意10)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意14)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略している。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 13.99円 1株当たり中間純利益 1.83円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 - 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	1株当たり純資産額 43.20円 1株当たり中間純損失 8.00円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 - 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していない。	1株当たり純資産額 49.99円 1株当たり当期純利益 22.12円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 - 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(純損失)			
中間(当期)純利益(純損失()) (百万円)	481	2,443	6,037
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (純損失())(百万円)	481	2,443	6,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	263,190	305,539	272,873
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第一回優先株式2,388千株。なお、これらの詳細は、「株式等の状況」に記載のとおり。	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

1. 当社は、平成17年10月25日開催の取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)の発行を決議し、平成17年11月10日に発行した。その概要は次のとおりである。

- (1)発行総額 50億円
- (2)発行価格 額面100円につき金100円
ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。
- (3)利率(%) 本社債には利息は付さない。
- (4)払込期日 平成17年11月10日
- (5)償還の方法

本社債は、平成19年11月9日にその総額を償還する。

当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、当該株式交換または株式移転の効力発生日前に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。

当社は、本新株予約権付社債の発行日以降、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から10営業日以上60日以内の事前通知を行った上で、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。

本新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権付社債の発行日以降、その選択により、当社に対して、償還日から10営業日以上60日以内の事前通知を行い、かつ本新株予約権付社債券を下記記載の償還金支払場所に提出することにより、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。

償還金支払事務取扱者(償還金支払場所)

株式会社UFJ銀行 東京営業部

(6)本新株予約権の内容

本社債に付された本新株予約権の数

各本社債に付された本新株予約権の数は1個とし、合計50個の本新株予約権を発行する。

本新株予約権の目的となる株式の種類

当社普通株式

本新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記 2.記載の転換価額(ただし、下記 または によって修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額)で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

本新株予約権の行使請求期間

本新株予約権付社債の社債権者は、平成17年11月11日から平成19年11月8日までの間、いつでも本新株予約権の行使を請求することができる。

本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

- 1. 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。
- 2. 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)は、当初175円とする。

転換価額の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月第4金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の93.5%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「修正後転換価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、下記 で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が105円(以下「下限転換価額」という。ただし、下記 により調整される。)を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とし、また修正後転換価額が262.5円(以下「上限転換価額」という。ただし、下記 により調整される。)を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とする。

転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を発行または処分する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使による場合を除く。)には、次に定める算式により転換価額を調整する。なお、次式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式数から当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債の発行等が行われる場合その他転換価額の調整を必要とする事由が生じた場合にも適宜調整される。

担保

本新株予約権付社債には物上担保及び保証は付されておらず、また本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。

資金の用途

全額を事業運転資金に充当する。

募集の方法

第三者割当の方法により、全額を三菱UFJ証券株式会社に割り当てる。

2.平成17年12月19日をもって、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債50億円の株式への転換が全額完了し、中間連結決算日後、発行済株式総数が27,859,439株増加するとともに、資本金が2,524百万円、資本準備金が2,475百万円増加している。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

記載すべき事項はない。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

記載すべき事項はない。

(2)【その他】

記載すべき事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		12,654		13,592		7,943	
受取手形	1,6	5,773		4,246		5,851	
完成工事未収入金		13,594		19,011		33,059	
販売用不動産	1	253		804		253	
未成工事支出金		44,696		33,058		22,063	
立替金		6,509		-		6,663	
その他		7,006		9,582		6,431	
貸倒引当金		129		126		155	
流動資産合計		90,360	71.3	80,169	69.7	82,110	69.9
固定資産							
有形固定資産							
建物	1	10,206		10,182		10,205	
船舶	1	6,788		6,797		6,832	
土地	1	19,278		19,255		19,255	
その他		7,750		7,768		7,630	
減価償却 累計額		17,125		17,644		17,407	
計		26,897		26,358		26,515	
無形固定資産		502		575		518	
投資その他の資産							
投資有価証券	1	4,626		4,295		4,676	
固定化営業債権	4	11,589		3,699		3,746	
その他		3,176		4,005		3,897	
貸倒引当金		10,412		4,007		3,943	
計		8,980		7,993		8,378	
固定資産合計		36,379	28.7	34,926	30.3	35,412	30.1
資産合計		126,739	100.0	115,096	100.0	117,523	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形	6	19,167		20,122		18,770		
工事未払金		18,287		16,877		19,645		
短期借入金	1	30,461		11,632		16,772		
未成工事受入金		32,933		23,891		15,589		
引当金		829		1,099		835		
その他	3	6,314		4,025		5,352		
流動負債合計		107,993	85.2	77,648	67.4	76,965	65.5	
固定負債								
長期借入金	1	1,572		12,248		12,779		
退職給付引当金		2,264		2,890		2,532		
土地買戻損失 引当金		1,459		1,483		1,483		
保留地引取損失 引当金		771		392		828		
その他		3,729		3,801		3,721		
固定負債合計		9,796	7.7	20,815	18.1	21,345	18.2	
負債合計		117,789	92.9	98,464	85.5	98,310	83.7	
(資本の部)								
資本金		8,158	6.4	-	-	10,683	9.1	
資本剰余金								
資本準備金		-		-		2,475		
資本剰余金合計		-	-	-	-	2,475	2.1	
利益剰余金								
中間(当期)未処 分利益又は未処理 損失()		1,492		-		3,496		
利益剰余金合計		1,492	1.2	-	-	3,496	3.0	
土地再評価差額金		1,722	1.4	-	-	1,708	1.4	
その他有価証券 評価差額金		568	0.5	-	-	856	0.7	
自己株式		6	0.0	-	-	7	0.0	
資本合計		8,949	7.1	-	-	19,212	16.3	
負債資本合計		126,739	100.0	-	-	117,523	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		-	-	10,683	9.3	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-		2,475		-	
資本剰余金合計		-	-	2,475	2.2	-	-
利益剰余金							
その他利益剰余金							
別途積立金		-		3,000		-	
繰越利益剰余金		-		1,918		-	
利益剰余金合計		-	-	1,081	0.9	-	-
自己株式		-	-	8	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	14,231	12.4	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		-	-	691	0.6	-	-
土地再評価差額金		-	-	1,708	1.5	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	2,400	2.1	-	-
純資産合計		-	-	16,632	14.5	-	-
負債純資産合計		-	-	115,096	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		48,817		41,839		139,713	
不動産事業売上高		241	49,058	236	42,075	501	140,214
売上原価							
完成工事原価		45,665		39,574		126,550	
不動産事業売上原価		167	45,833	152	39,726	314	126,864
売上総利益							
完成工事総利益		3,151		2,264		13,162	
不動産事業総利益		73	3,224	84	2,349	187	13,349
販売費及び一般管理費			4,120		4,036		8,002
営業利益又は 営業損失()			895		1,686		5,347
営業外収益							
受取利息		14		19		30	
受取配当金		30		7		74	
その他		25	70	77	104	58	163
営業外費用							
支払利息		543		273		1,044	
その他		101	644	159	433	310	1,355
経常利益又は 経常損失()			1,469		2,015		4,155
特別利益	1		3,370		72		3,734
特別損失	2,5		2,604		416		3,545
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失 ()			703		2,359		4,344
法人税、住民税 及び事業税		66		56		154	
法人税等調整額		1,228	1,162	-	56	1,243	1,089
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			458		2,415		5,434
前期繰越損失			2,013		-		2,013
土地再評価差額金 取崩額			61		-		75
当期末処分利益又は 中間未処理損失()			1,492		-		3,496

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,683	2,475	2,475	-	3,496	3,496	7	16,647
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立て (注)				3,000	3,000	-		-
中間純損失					2,415	2,415		2,415
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	-	3,000	5,415	2,415	0	2,415
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,683	2,475	2,475	3,000	1,918	1,081	8	14,231

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	856	1,708	2,565	19,212
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て (注)				-
中間純損失				2,415
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	164	-	164	164
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	164	-	164	2,580
平成18年9月30日 残高 (百万円)	691	1,708	2,400	16,632

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

〔中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 流動資産・その他（材料貯蔵品） 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 流動資産・その他（材料貯蔵品） 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 流動資産・その他（材料貯蔵品） 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用している。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び工具器具・備品が2～20年である。 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>工事損失引当金 当中間会計期間末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>土地買戻損失引当金 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p> <p>保留地引取損失引当金 土地区画整理事業における将来引取りの可能性が高い土地について、引取りによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>土地買戻損失引当金 同左</p> <p>保留地引取損失引当金 同左</p>	<p>工事損失引当金 当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、全額発生時の損益として計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>土地買戻損失引当金 同左</p> <p>保留地引取損失引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、個別に子会社の財政状態等を勘案し、実質価値が下落していると見込まれる額を計上している。 なお、同引当金415百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除している。</p>
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、将来の金利変動により借入金に係るキャッシュ・フローが変動するリスクをヘッジしている。</p> <p>有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準により計上した完成工事高は13,623百万円である。</p> <p>〔会計処理の変更〕 従来、工期12ヶ月超かつ請負金額10億円以上の工事について工事進行基準を適用していたが、当中間会計期間における新規受注工事より工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事に適用範囲を変更した。 この変更は、近年、経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が小型化しており、今後もこの傾向が続くものと見込まれることから期間損益計算の一層の適正化を図るために行ったものである。 なお、この変更による当中間会計期間における損益への影響はない。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準により計上した完成工事高は15,781百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 長期大型工事（工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事）について、工事進行基準によっており、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準により計上した完成工事高は21,982百万円である。</p> <p>〔会計処理の変更〕 従来、工期12ヶ月超かつ請負金額10億円以上の工事について工事進行基準を適用していたが、当事業年度における新規受注工事より工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事に適用範囲を変更した。 この変更は、近年、経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が小型化しており、今後もこの傾向が続くものと見込まれることから期間損益計算の一層の適正化を図るために行ったものである。 なお、この変更により、完成工事高は従来の方法によった場合と比べ、3,042百万円増加し、営業利益、経常利益及び当期純利益はそれぞれ172百万円増加している。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

〔会計処理の変更〕

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>事業所における管理費等の会計処理 従来、本社を除く事業所で発生する全般的な管理費用は販売費及び一般管理費とせず、完成工事原価及び未成工事支出金に配賦していたが、当中間会計期間より、施工管理費用と認められるものを除き、販売費及び一般管理費として発生時の費用とする方法に変更した。 この変更は、近年の長期請負工事等の規模縮小、及び当事業年度における工事進行基準の適用範囲変更により、着工から売上計上までの期間が短縮される傾向にあるため、受注環境の変化に対応した組織変更並びに業務分掌規程の改定を機に、より一層財務の健全化を図る目的で行ったものである。 この結果、従来の方によった場合と比べ、完成工事総利益は1,820百万円、販売費及び一般管理費は2,211百万円、営業損失及び経常損失は390百万円、税引前中間純損失は2,115百万円増加している。</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 この結果、営業損失及び経常損失は1百万円減少し、税引前中間純損失は583百万円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は16,632百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>事業所における管理費等の会計処理 従来、本社を除く事業所で発生する全般的な管理費用は販売費及び一般管理費とせず、完成工事原価及び未成工事支出金に配賦していたが、当事業年度より、施工管理費用と認められるものを除き、販売費及び一般管理費として発生時の費用とする方法に変更した。 この変更は、近年の長期請負工事等の規模縮小、及び当事業年度における工事進行基準の適用範囲変更により、着工から売上計上までの期間が短縮される傾向にあるため、受注環境の変化に対応した組織変更並びに業務分掌規程の改定を機に、より一層財務の健全化を図る目的で行ったものである。 この結果、従来の方によった場合と比べ、完成工事総利益は4,997百万円、販売費及び一般管理費は4,384百万円、営業利益及び経常利益は612百万円それぞれ増加し、当期純利益は1,112百万円減少している。</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 この結果、営業利益及び経常利益は2百万円増加し、当期純利益は608百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p>

〔表示方法の変更〕

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「立替金」は前中間会計期間末まで区分掲記していたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当中間会計期間末における「立替金」の金額は3,968百万円である。</p>

〔注記事項〕

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>受取手形 3,377百万円</p> <p>販売用不動産 250 "</p> <p>建物 3,962 "</p> <p>船舶 982 "</p> <p>土地 19,277 "</p> <hr/> <p>計 27,850 "</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 3,148百万円</p> <p>(長期借入金より振替分を含む)</p> <p>長期借入金 - "</p> <hr/> <p>計 3,148 "</p> <p>また、下記の資産は営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <p>投資有価証券 347百万円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>受取手形 - 百万円</p> <p>販売用不動産 61 "</p> <p>建物 3,755 "</p> <p>船舶 825 "</p> <p>土地 19,254 "</p> <hr/> <p>計 23,896 "</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 5,152百万円</p> <p>(長期借入金より振替分を含む)</p> <p>長期借入金 9,295 "</p> <hr/> <p>計 14,448 "</p> <p>また、下記の資産は営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <p>投資有価証券 316百万円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>受取手形 - 百万円</p> <p>販売用不動産 61 "</p> <p>建物・構築物 3,863 "</p> <p>船舶 896 "</p> <p>土地 19,254 "</p> <hr/> <p>計 24,076 "</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 5,055百万円</p> <p>(長期借入金より振替分を含む)</p> <p>長期借入金 10,405 "</p> <hr/> <p>計 15,461 "</p> <p>また、下記の資産は営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <p>投資有価証券 415百万円</p>
<p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <p>会社名</p> <p>㈱トマック 1,474百万円</p> <p>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会 1,042 "</p> <p>とうけん不動産㈱ 403 "</p> <p>㈱フジタ 227 "</p> <p>新潟国際コンベンションホテル㈱ 129 "</p> <p>㈱ロワジール・ホテルズ沖縄 102 "</p> <p>東建サービス㈱ 85 "</p> <p>東建テクノ㈱ 82 "</p> <p>その他 11 "</p> <hr/> <p>計 3,559 "</p> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <p>会社名</p> <p>㈱大京 372百万円</p>	<p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <p>会社名</p> <p>㈱トマック 1,274百万円</p> <p>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会 951 "</p> <p>とうけん不動産㈱ 319 "</p> <p>新潟国際コンベンションホテル㈱ 129 "</p> <p>東建テクノ㈱ 67 "</p> <p>その他 3 "</p> <hr/> <p>計 2,746 "</p> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <p>会社名</p> <p>㈱大京 406百万円</p> <p>宝交通㈱ 10 "</p> <p>リバー産業㈱ 7 "</p> <p>扶桑レクセル㈱ 2 "</p> <hr/> <p>計 426 "</p>	<p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <p>会社名</p> <p>㈱トマック 1,374百万円</p> <p>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会 951 "</p> <p>とうけん不動産㈱ 361 "</p> <p>㈱フジタ 199 "</p> <p>新潟国際コンベンションホテル㈱ 129 "</p> <p>㈱ロワジール・ホテルズ沖縄 - "</p> <p>東建サービス㈱ 68 "</p> <p>東建テクノ㈱ 77 "</p> <p>その他 7 "</p> <hr/> <p>計 3,169 "</p> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <p>会社名</p> <p>リバー産業㈱ 629百万円</p> <p>㈱大京 208 "</p> <p>扶桑レクセル㈱ 126 "</p> <hr/> <p>計 964 "</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																						
<p>3. 消費税等の取扱い 仕入等に係る仮払消費税等及び売上等に係る仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の部の「その他」に含めて表示している。</p> <p>4. 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」である。</p> <p>5. コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関3社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。 コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりである。 <table border="0" data-bbox="159 705 510 828"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">16,725百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,725 "</td> </tr> </table> </p>	コミットメントライン契約の総額	16,725百万円	借入実行残高	- "	差引額	16,725 "	<p>3. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4. 固定化営業債権 同左</p> <p>5. コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関10社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。 コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりである。 <table border="0" data-bbox="590 705 941 828"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">12,000 "</td> </tr> </table> </p> <p>6. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。 <table border="0" data-bbox="590 1019 941 1086"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> </table> </p>	コミットメントライン契約の総額	12,000百万円	借入実行残高	- "	差引額	12,000 "	受取手形	556百万円	支払手形	59 "	<p>4. 固定化営業債権 同左</p> <p>5. コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関10社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。 コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 <table border="0" data-bbox="1021 705 1372 828"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,000 "</td> </tr> </table> </p>	コミットメントライン契約の総額	12,000百万円	借入実行残高	5,000 "	差引額	7,000 "
コミットメントライン契約の総額	16,725百万円																							
借入実行残高	- "																							
差引額	16,725 "																							
コミットメントライン契約の総額	12,000百万円																							
借入実行残高	- "																							
差引額	12,000 "																							
受取手形	556百万円																							
支払手形	59 "																							
コミットメントライン契約の総額	12,000百万円																							
借入実行残高	5,000 "																							
差引額	7,000 "																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1. 特別利益のうち主要なもの ホテル事業売却益(注) 3,291百万円</p> <p>(注)株式会社ロワジュール・ホテルズ 沖縄普通株式及びロワジュールホテルオ キナワ土地建物共有持分権売却益であ る。</p> <p>2. 特別損失のうち主要なもの 管理費等配賦額取崩 1,725百万円 損(注) 減損損失 584 "</p> <p>(注)「会計処理の変更」に記載のと おり、本社を除く事業所で発生する全 般的な管理費用の会計処理方法を変更 したことに伴う、未成工事支出金期首 残高に配賦していた管理費用の取崩損 失である。</p> <p>3. 過去1年間の完成工事高 当社の完成工事高は、通常の営業の形 態として、上半期に比べて下半期に完成 する工事の割合が大きいため、事業年度 の上半期の完成工事高と下半期の完成工 事高との間に著しい相違があり、上半期 と下半期の業績に季節的変動がある。当 中間期末に至る1年間の完成工事高は次 のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="159 1153 510 1243"> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>71,778百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>48,817 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,595 "</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 391百万円 無形固定資産 72 "</p>	前事業年度下半期	71,778百万円	当中間期	48,817 "	合計	120,595 "	<p>1. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 72百万円</p> <p>2. 特別損失のうち主要なもの 販売用不動産評価 108百万円 損 退職給付費用 104 " (注)</p> <p>(注)執行役員加算退職金の見直しに 伴う過年度対応額である。</p> <p>3. 過去1年間の完成工事高 当社の完成工事高は、通常の営業の形 態として、上半期に比べて下半期に完成 する工事の割合が大きいため、事業年度 の上半期の完成工事高と下半期の完成工 事高との間に著しい相違があり、上半期 と下半期の業績に季節的変動がある。当 中間期末に至る1年間の完成工事高は次 のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="590 1153 941 1243"> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>90,895百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>41,839 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,735 "</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 331百万円 無形固定資産 74 "</p>	前事業年度下半期	90,895百万円	当中間期	41,839 "	合計	132,735 "	<p>1. 特別利益のうち主要なもの ホテル事業売却益 3,288百万円</p> <p>2. 特別損失のうち主要なもの 管理費等配賦額取崩 1,725百万円 損 減損損失 610 " 投資損失引当金繰入 415 " 額</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 787百万円 無形固定資産 144 "</p>
前事業年度下半期	71,778百万円													
当中間期	48,817 "													
合計	120,595 "													
前事業年度下半期	90,895百万円													
当中間期	41,839 "													
合計	132,735 "													

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="108 344 517 786"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>千葉県 1件 大阪府 1件</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県 1件 兵庫県 1件</td> <td>87</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(全社、支店および事業部)を単位として、賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産は個別の物件ごとに、共用資産は全社または支店および事業部ごとにグルーピングしている。</p> <p>近年の著しい不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(584百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士の不動産鑑定評価等を使用し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	共用資産	土地及び建物	千葉県 1件 大阪府 1件	215	賃貸用資産	土地及び建物	神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件	280	遊休資産	土地	愛知県 1件 兵庫県 1件	87		<p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="970 344 1378 786"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>千葉県 1件 大阪府 1件</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>千葉県 1件 神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県 1件 兵庫県 1件</td> <td>87</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(全社、支店および事業部)を単位として、賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産は個別の物件ごとに、共用資産は全社または支店および事業部ごとにグルーピングしている。</p> <p>近年の著しい不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失610百万円として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性があるものについては不動産鑑定士の不動産鑑定評価等を使用し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	共用資産	土地及び建物	千葉県 1件 大阪府 1件	218	賃貸用資産	土地及び建物	千葉県 1件 神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件	303	遊休資産	土地	愛知県 1件 兵庫県 1件	87
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																															
共用資産	土地及び建物	千葉県 1件 大阪府 1件	215																															
賃貸用資産	土地及び建物	神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件	280																															
遊休資産	土地	愛知県 1件 兵庫県 1件	87																															
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																															
共用資産	土地及び建物	千葉県 1件 大阪府 1件	218																															
賃貸用資産	土地及び建物	千葉県 1件 神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件	303																															
遊休資産	土地	愛知県 1件 兵庫県 1件	87																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)	107	3	-	110
合計	107	3	-	110

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: center;">251</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">134</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">149</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	251	117	134	無形固定資産・ソフトウェア	42	27	14	合計	293	144	149	1年内	58百万円	1年超	90 "	合計	149 "	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35 "	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: center;">369</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">265</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">411</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">272</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">183 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272 "</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	369	103	265	無形固定資産・ソフトウェア	42	35	6	合計	411	139	272	1年内	88百万円	1年超	183 "	合計	272 "	支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	48 "	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: center;">332</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">210</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">374</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">221</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">149 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	332	121	210	無形固定資産・ソフトウェア	42	31	10	合計	374	153	221	1年内	71百万円	1年超	149 "	合計	221 "	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	70 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
有形固定資産・その他	251	117	134																																																																													
無形固定資産・ソフトウェア	42	27	14																																																																													
合計	293	144	149																																																																													
1年内	58百万円																																																																															
1年超	90 "																																																																															
合計	149 "																																																																															
支払リース料	35百万円																																																																															
減価償却費相当額	35 "																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
有形固定資産・その他	369	103	265																																																																													
無形固定資産・ソフトウェア	42	35	6																																																																													
合計	411	139	272																																																																													
1年内	88百万円																																																																															
1年超	183 "																																																																															
合計	272 "																																																																															
支払リース料	48百万円																																																																															
減価償却費相当額	48 "																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
有形固定資産・その他	332	121	210																																																																													
無形固定資産・ソフトウェア	42	31	10																																																																													
合計	374	153	221																																																																													
1年内	71百万円																																																																															
1年超	149 "																																																																															
合計	221 "																																																																															
支払リース料	70百万円																																																																															
減価償却費相当額	70 "																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 15.16円 1株当たり中間純利益 1.74円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 -	1株当たり純資産額 40.36円 1株当たり中間純損失 7.89円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 -	1株当たり純資産額 48.88円 1株当たり当期純利益 19.87円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(純損失)			
中間(当期)純利益(純損失()) (百万円)	458	2,415	5,434
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (純損失())(百万円)	458	2,415	5,434
普通株式の期中平均株式数(千株)	263,912	306,147	273,481
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第一回優先株式2,388千株。なお、これらの詳細は、「株式等の状況」に記載のとおり。	

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

1. 当社は、平成17年10月25日開催の取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)の発行を決議し、平成17年11月10日に発行した。その概要は次のとおりである。

- (1)発行総額 50億円
(2)発行価格 額面100円につき金100円
ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。
(3)利率(%) 本社債には利息は付さない。
(4)払込期日 平成17年11月10日
(5)償還の方法

本社債は、平成19年11月9日にその総額を償還する。

当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、当該株式交換または株式移転の効力発生日前に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。

当社は、本新株予約権付社債の発行日以降、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から10営業日以上60日以内の事前通知を行った上で、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。

本新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権付社債の発行日以降、その選択により、当社に対して、償還日から10営業日以上60日以内の事前通知を行い、かつ本新株予約権付社債券を下記記載の償還金支払場所に提出することにより、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。

償還金支払事務取扱者(償還金支払場所)

株式会社UFJ銀行 東京営業部

(6)本新株予約権の内容

本社債に付された本新株予約権の数

各本社債に付された本新株予約権の数は1個とし、合計50個の本新株予約権を発行する。

本新株予約権の目的となる株式の種類

当社普通株式

本新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記2.記載の転換価額(ただし、下記または によって修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額)で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

本新株予約権の行使請求期間

本新株予約権付社債の社債権者は、平成17年11月11日から平成19年11月8日までの間、いつでも本新株予約権の行使を請求することができる。

本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

1. 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。

2. 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)は、当初175円とする。

転換価額の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月第4金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の93.5%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「修正後転換価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、下記で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が105円(以下「下限転換価額」という。ただし、下記により調整される。)を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とし、また修正後転換価額が262.5円(以下「上限転換価額」という。ただし、下記により調整される。)を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とする。

転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を発行または処分する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使による場合を除く。)には、次に定める算式により転換価額を調整する。なお、次式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式数から当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債の発行等が行われる場合その他転換価額の調整を必要とする事由が生じた場合にも適宜調整される。

担保

本新株予約権付社債には物上担保及び保証は付されておらず、また本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。

資金の使途

全額を事業運転資金に充当する。

募集の方法

第三者割当の方法により、全額を三菱UFJ証券株式会社に割り当てる。

- 平成17年12月19日をもって、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債50億円の株式への転換が全額完了し、中間貸借対照表日後、発行済株式総数が27,859,439株増加するとともに、資本金が2,524百万円、資本準備金が2,475百万円増加している。

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

記載すべき事項はない。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

記載すべき事項はない。

(2) 【その他】

記載すべき事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した書類は、次のとおりである。

1. 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度(第86期) 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出
------------------------	--------------------------------------	-------------------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

東洋建設株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 服部 和生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 寛治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋建設株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（6）に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より工事進行基準の適用範囲を変更した。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より事業所における管理費等の会計処理の方法を変更した。
3. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月25日開催の取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成17年11月10日に発行した。
5. 重要な後発事象に記載されているとおり、中間連結決算日後、資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

東洋建設株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 服部 和生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 寛治
業務執行社員

公認会計士高尾賢事務所

公認会計士 高尾 賢

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋建設株式会社及び連結子会社の平成18年9月30現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士高尾賢との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

東洋建設株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 服部 和生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 寛治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋建設株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項6に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より工事進行基準の適用範囲を変更した。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より事業所における管理費等の会計処理の方法を変更した。
3. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月25日開催の取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成17年11月10日に発行した。
5. 重要な後発事象に記載されているとおり、中間貸借対照表日後、資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

東洋建設株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 服部 和生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 寛治
業務執行社員

公認会計士高尾賢事務所

公認会計士 高尾 賢

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋建設株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士高尾賢との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。